

2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 6175 URL <http://www.net-marketing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宮本 邦久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 長野 貴浩 (TEL) 03-6894-0139
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の業績 (2018年7月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	3,455	27.5	26	△85.8	27	△86.6	16	△88.3
2018年6月期第1四半期	2,709	9.3	189	43.9	202	52.6	144	119.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	1.16	1.13
2018年6月期第1四半期	10.27	9.67

(注) 当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	4,307	2,021	46.9
2018年6月期	4,900	2,075	42.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 2,021百万円 2018年6月期 2,075百万円

当社は、連結子会社であったNet Marketing International, Inc.を2018年7月31日付で解散したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。そのため、本決算短信(2019年6月期第1四半期)における当期の経営成績及び財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績及び前期の財政状態についても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,652	—	△169	—	△169	—	△170	—	△11.68
通期	14,465	29.0	373	△32.6	372	△34.6	258	△35.0	17.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年6月期1Q	14,569,800株	2018年6月期	14,562,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	146株	2018年6月期	146株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年6月期1Q	14,569,654株	2018年6月期1Q	14,034,610株

当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2018年11月12日(月)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、連結子会社であったNet Marketing International, Inc.を2018年7月31日付で解散したため、当事業年度から連結財務諸表を作成していません。そのため、本決算短信(2019年6月期第1四半期)における当期の経営成績および財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績および前期の財政状態につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の経済に与える影響に留意が必要なものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2017年の1年間で13歳~59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は80.9%(前年比2.6%減)と高い水準を維持しております(注)。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率は54.7%(前年比3.7%増)と上昇を続けております(注)。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社は、中期経営計画を達成するため、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。また、各事業の第2の柱として、前事業年度より広告事業では「SNS広告」の取扱いを開始し、メディア事業では、デーティングサービス「QooN」をリリースしております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は34億55百万円(前年同期比27.5%増加)、営業利益は26百万円(前年同期比85.8%減少)、経常利益は27百万円(前年同期比86.6%減少)、四半期純利益は16百万円(前年同期比88.3%減少)となりました。

(注) 出所：総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<広告事業>

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。また、前事業年度より、「SNS広告」の取扱いを開始し第2の事業の柱とするためノウハウやナレッジの蓄積に努め、今後本格的な事業展開を進めて参ります。

当事業においては、エステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は24億49百万円(前年同期比24.4%増加)、セグメント利益は1億76百万円(前年同期比12.5%増加)となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」に加えて、デーティングサービス「QooN」をリリースしております。

「Omiai」につきましては、中期経営計画の方針のとおり、戦略投資として集客プロモーションへ積極投資を実施しております。当該投資の効果及び効率的な会員獲得手法の確立に取り組んだ結果、当第1四半期累計期間の月平均新規会員数は10万人超となり、2018年9月にはサービス開始以降の累計会員数が351万人を突破いたしました。

「QooN」につきましては、「Omiai」で培った安心・安全なサービス提供に努めつつ、今後の新たな収益基盤としての礎を築くため、公式動画の配信やプロモーションを実施し、会員の獲得強化に取り組んでおります。

以上の結果、当事業の売上高は10億5百万円(前年同期比35.8%増加)、セグメント損失は10百万円(前年同期は144百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ5億93百万円減少し、43億7百万円となりました。これは主に買掛金等の支払に伴う現金及び預金の減少2億79百万円及び売掛金の減少2億21百万円等によるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末と比べ5億39百万円減少し、22億86百万円となりました。これは主に買掛金の減少3億49百万円及び未払法人税等の減少1億28百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ53百万円減少し、20億21百万円となりました。これは主に剰余金の配当による減少72百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.3%から46.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の業績予想について、2018年8月10日付で公表しました業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946,851	2,667,783
売掛金	1,384,187	1,162,383
その他	41,756	54,479
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	4,372,785	3,884,636
固定資産		
有形固定資産	140,869	136,027
無形固定資産	43,119	32,923
投資その他の資産	344,175	253,835
固定資産合計	528,164	422,786
資産合計	4,900,949	4,307,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,767,099	1,417,347
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	448,772	443,307
未払法人税等	131,689	3,024
その他	238,261	202,554
流動負債合計	2,665,815	2,146,226
固定負債		
長期借入金	160,024	140,026
固定負債合計	160,024	140,026
負債合計	2,825,839	2,286,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,525	394,524
資本剰余金	383,525	384,524
利益剰余金	1,298,160	1,242,223
自己株式	△101	△101
株主資本合計	2,075,110	2,021,171
純資産合計	2,075,110	2,021,171
負債純資産合計	4,900,949	4,307,423

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	2,709,450	3,455,028
売上原価	1,938,309	2,473,368
売上総利益	771,140	981,659
販売費及び一般管理費	581,211	954,750
営業利益	189,929	26,908
営業外収益		
受取利息	10	26
受取手数料	33	225
貸倒引当金戻入額	12,741	2
その他	46	345
営業外収益合計	12,831	599
営業外費用		
支払利息	359	275
為替差損	201	142
その他	68	0
営業外費用合計	629	417
経常利益	202,131	27,090
特別利益		
事業分離における移転利益	8,807	—
特別利益合計	8,807	—
特別損失		
関係会社清算損	—	329
特別損失合計	—	329
税引前四半期純利益	210,938	26,761
法人税、住民税及び事業税	58,129	136
法人税等調整額	8,627	9,752
法人税等合計	66,757	9,889
四半期純利益	144,181	16,872

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,968,917	740,532	2,709,450	—	2,709,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	107	107	△107	—
計	1,968,917	740,639	2,709,557	△107	2,709,450
セグメント利益	157,040	144,845	301,885	△111,956	189,929

(注) 1. セグメント利益の調整額△111,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,449,200	1,005,828	3,455,028	—	3,455,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,449,200	1,005,828	3,455,028	—	3,455,028
セグメント利益又は損失(△)	176,712	△10,908	165,804	△138,895	26,908

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△138,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行及び時価発行新株予約権信託の導入について)

当社は2018年10月17日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第4回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行及び時価発行新株予約権信託の導入について決議し、2018年11月2日に付与いたしました。

新株予約権の割当日	2018年11月2日
新株予約権の数	3,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株
新株予約権の発行総額	300,000円(1個当たり100円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり604円
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2028年10月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 604円 資本組入額 302円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	受託者 仙石実 3,000個(注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- ①本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「受益者」または「本新株予約権者」といいます。)のみが本新株予約権を行使できることとする。
- ②受益者は、2019年6月期から2021年6月期までのいずれかの期の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。)の営業利益が、次に掲げる各条件を達成した場合に限り、各受益者が交付を受けた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」といいます。)の個数を上限として行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
 - (a) 営業利益が12億円を超過した場合 行使可能割合: 80%
 - (b) 営業利益が15.6億円を超過した場合 行使可能割合: 100%
- ③受益者は、本新株予約権を行使する時点において当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であること、または当社もしくは当社の関係会社と顧問契約もしくは業務委託契約を締結している関係にあることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
- ④受益者が行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- ⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑦金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とする。

2. 本新株予約権は、仙石実を受託者とする信託に割り当てられ、本新株予約権交付日に受益者として指定された者に分配されます。